

令和7年度大磯町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大磯町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理面積	638.7	ヘクタール
2	年間総処理水量	2,262,743	立方メートル
3	一日平均総処理水量	6,199	立方メートル
4	主要な建設改良費		
(1)	污水管整備工事	941,600	千円
(2)	雨水管整備工事	86,900	千円
(3)	流域下水道建設負担金	17,228	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,083,355 千円
第1項	営業収益	445,474 千円
第2項	営業外収益	637,881 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,004,480 千円
第1項	営業費用	877,446 千円
第2項	営業外費用	125,033 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額403,329千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,842千円、過年度分損益勘定留保資金324,106千円及び当年度分損益勘定留保資金381千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的收入	1,417,207 千円
第1項	企業債	867,300 千円
第2項	出資金	110,833 千円
第3項	負担金等	20,279 千円
第4項	補助金	418,795 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	1,820,536 千円
第 1 項 建設改良費	1,306,300 千円
第 2 項 企業債償還金	514,236 千円
(債務負担行為)	

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置等資金利子補給金	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	借入期間中における融資残高につき年利 5.0%以内の割合で計算した利子相当額
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	排水設備設置等資金600千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には600千円を限度として元金及び期限後の利子

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	851,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
相模川流域下水道事業	15,600	同上	同上	同上
計	867,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、867,300千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 営業費用と営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

67,538 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からのこの会計へ補助を受ける金額は、309,267千円である。

令和7年2月12日提出

大磯町長 池田 東一郎

令和 7 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

令和7年度大磯町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			1,083,355	
	1 営業収益		445,474	
		1 下水道使用料	361,822	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	83,117	雨水処理に係る減価償却費等に対する一般会計負担金
		90 その他営業収益	535	責任技術者・指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		637,881	
		1 受取利息及び配当金	62	預金利息
		2 国庫補助金	9,000	内水浸水想定区域図作成業務委託に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	263,922	汚水処理に係る減価償却費等に対する一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	306,227	長期前受金からの収益化額
		5 雑収益	58,670	延滞金、消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費 用			1,004,480	
	1 営業費用		877,446	
		1 管渠費	67,752	管渠維持管理に要する経費
		2 流域下水道維持管理負担金	102,180	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 総係費	56,121	事業活動の全般に要する経費
		4 減価償却費	646,035	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	5,358	除却資産の減価償却費
	2 営業外費用		125,033	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	125,028	企業債の支払利息
		90 雑支出	5	受益者負担金等の償還金
	3 特別損失		1	
		90 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1, 417, 207	
	1 企業債		867, 300	
		1 企業債	867, 300	建設改良費に対する企業債
	2 出資金		110, 833	
		1 他会計出資金	110, 833	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 負担金等		20, 279	
		1 受益者負担金	2, 856	受益者負担金
		2 分担金	17, 423	下水道事業分担金
	4 補助金		418, 795	
		1 国庫補助金	373, 450	建設改良費に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	45, 345	建設改良費等に対する一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1, 820, 536	
	1 建設改良費		1, 306, 300	
		1 管渠建設改良費	1, 289, 072	管渠建設改良費に要する経費
		2 流域下水道建設負担金	17, 228	相模川流域下水道建設に対する負担金
	2 企業債償還金		514, 236	
		1 企業債償還金	514, 236	企業債の元金償還金

令和7年度大磯町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	34
減価償却費	646,035
固定資産除却費	5,358
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 2,824
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 716
長期前受金戻入額	△ 306,227
受取利息及び配当金	△ 62
支払利息及び企業債取扱諸費	125,028
未収金増減額 (△は増加)	△ 30,705
未払金・未払費用増減額 (△は減少)	△ 2,136

小 計 433,785

受取利息及び配当金	62
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 125,028

業務活動によるキャッシュ・フロー 308,819

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,554,851
無形固定資産の取得による支出	△ 15,662
国庫・県補助金による収入	344,035
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,776
負担金等による収入	18,072

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,166,630

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	867,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,236
他会計からの出資による収入	110,833

財務活動によるキャッシュ・フロー 463,897

資金の増加額 (又は減少額)	△ 393,914
資金の期首残高	685,184
資金の期末残高	291,270

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	190	0	0
	計	7	190	0	0
前年度	その他の特別職	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
比 較	その他の特別職	7	190	0	0
	計	7	190	0	0

2. 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度		8	0	29,234
前 年 度		9	0	31,210
比 較		△ 1	0	△ 1,976

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	3,786	13,704	786	708	701	0
	前 年 度	2,006	13,057	711	1,032	613	0
	比 較	1,780	647	75	△ 324	88	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

費			法 定 福利費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
地域手当	その他の手当	計				
0	0	190	0	0	190	
0	0	190	0	0	190	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	190	0	0	190	
0	0	190	0	0	190	

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
25,086	54,320	9,481	3,737	67,538	
22,571	53,781	9,417	3,194	66,392	
2,515	539	64	543	1,146	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備 考
2,854	0	0	0	1,527	0	1,020	
2,862	0	0	0	1,495	0	795	
△ 8	0	0	0	32	0	225	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	8	0	29,234
前 年 度	9	0	31,210
比 較	△ 1	0	△ 1,976

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	3,786	13,704	786	708	701	0
	前 年 度	2,006	13,057	711	1,032	613	0
	比 較	1,780	647	75	△ 324	88	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0
前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
25,086	54,320	9,481	3,737	67,538	
22,571	53,781	9,417	3,194	66,392	
2,515	539	64	543	1,146	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備 考
2,854	0	0	0	1,527	0	1,020	
2,862	0	0	0	1,495	0	795	
△ 8	0	0	0	32	0	225	

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	備 考
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備考
給 料	△ 1,976	昇給に伴う 増加分	458		
		その他の 増減分	1,143	条例改正による増	
			△ 3,577	人事異動等による減	
報 酬	0	その他の 増減分	0		
職員手当	2,515	その他の 増減分	3,712	条例改正による増	
			△ 1,197	人事異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,530
	平均給与月額(円)	354,010
	平 均 年 齢(歳)	43
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,601
	平均給与月額(円)	366,675
	平 均 年 齢(歳)	48

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	193,000 円	188,000 円
短大卒	210,000	－
大学卒	223,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	1	12.5
	1 級	1	12.5
	計	8	100
令和 6 年 1 月 1 日現在	7 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	1 級	0	0.0
	計	9	100

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B／A) (%)		100	100
前 年 度	職 員 数(A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B／A) (%)		77.8	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

※期末手当・勤勉手当＝(給料月額＋扶養手当＋地域手当＋職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	12.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高につき年利 5.0%以内の割合で計算した利子相当額	令和5年度～ 令和6年度	16
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 600 千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には 600 千円を限度として元金及び期限後の利子	令和5年度～ 令和6年度	
複合機借上料	1,934	令和2年度～ 令和6年度	1,603
電子計算機借上料	1,245	令和2年度～ 令和6年度	817

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
令和7年度～ 令和9年度	50			50	
令和7年度～ 令和9年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				
令和7年度	331			331	
令和7年度	428			428	

令和 7 年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3, 509	
ロ 構 築 物	23, 385, 963		
減価償却累計額	<u>△ 3, 271, 164</u>	20, 114, 799	
ハ 機械及び装置	106, 290		
減価償却累計額	<u>△ 54, 746</u>	51, 544	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 315</u>	17	
ホ 工具器具及び備品	1, 482		
減価償却累計額	<u>△ 1, 408</u>	74	
ヘ 建 設 仮 勘 定		36, 796	
有形固定資産合計			20, 206, 739
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		936, 973	
無形固定資産合計			936, 973
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		840	
投資その他の資産合計			840
固 定 資 産 合 計			21, 144, 552
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		291, 270	
(2) 未 収 金	118, 284		
貸倒引当金	<u>△ 4, 124</u>	114, 160	
流 動 資 産 合 計			405, 430
資 産 合 計			<u>21, 549, 982</u>

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		9,672,923	
固 定 負 債 合 計			9,672,923
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		525,836	
(2) 未 払 金		58,391	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,436		
ロ 流動負債その他引当金	0	5,436	
(4) 預 り 金		400	
流 動 負 債 合 計			590,063
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,691,535		
収益化累計額	<u>△ 879,544</u>	5,811,991	
ロ 県 補 助 金	190,180		
収益化累計額	<u>△ 33,612</u>	156,568	
ハ 他会計補助金	1,354,290		
収益化累計額	<u>△ 294,846</u>	1,059,444	
ニ 受益者負担金	447,074		
収益化累計額	<u>△ 56,916</u>	390,158	
ホ 受贈財産評価額	1,643,472		
収益化累計額	<u>△ 488,524</u>	1,154,948	
繰 延 収 益 合 計			8,573,109
負 債 合 計			<u>18,836,095</u>

資本の部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		<u>1,216,704</u>	
資 本 金 合 計			2,710,344
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資 本 剰 余 金 合 計			3,509
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>34</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			34
剰 余 金 合 計			<u>3,543</u>
資 本 合 計			<u>2,713,887</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,549,982</u>

注記 令和7年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額及び支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,332千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 6 年度 大磯町下水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

大磯町下水道事業会計				(単位 千円)
1. 営 業 収 益				
(1) 下水道使用料	310,321			
(2) 雨水処理負担金	75,177			
(3) 受託事業収益	0			
(4) その他の営業収益	<u>385</u>	385,883		
2. 営 業 費 用				
(1) 管 渠 費	73,931			
(2) 流域下水道 維持管理負担金	84,684			
(3) 総 係 費	39,072			
(4) 減 価 償 却 費	<u>633,675</u>	831,362		
営 業 損 失			445,479	
3. 営 業 外 収 益				
(1) 受取利息及び配当金	1			
(2) 国 庫 補 助 金	18,000			
(3) 他 会 計 補 助 金	255,098			
(4) 長期前受金戻入	300,355			
(5) 雑 収 益	<u>14</u>	573,468		
4. 営 業 外 費 用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	122,874			
(2) 雑 支 出	<u>5,114</u>	127,988	445,480	
経 常 利 益			<u>1</u>	
5. 特 別 損 失				
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>	
当 年 度 純 利 益			0	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>	

令和 6 年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,509	
ロ 構 築 物	22,223,988		
減価償却累計額	<u>△ 2,689,497</u>	19,534,491	
ハ 機械及び装置	111,648		
減価償却累計額	<u>△ 46,683</u>	64,965	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 315</u>	17	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,343</u>	139	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>17,941</u>	
有形固定資産合計			19,621,062
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>977,551</u>	
無形固定資産合計			977,551
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>840</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固 定 資 産 合 計			20,599,453
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		685,184	
(2) 未 収 金	86,970		
貸倒引当金	<u>△ 4,840</u>	<u>82,130</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>767,314</u>
資 産 合 計			<u><u>21,366,767</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		9,331,461	
固 定 負 債 合 計			9,331,461
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		514,235	
(2) 未 払 金		438,162	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,645		
ロ その他引当金	0	4,645	
(4) 預 り 金		400	
流 動 負 債 合 計			957,442
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,347,500		
収益化累計額	<u>△ 721,234</u>	5,626,266	
ロ 県 補 助 金	190,180		
収益化累計額	<u>△ 27,963</u>	162,217	
ハ 他会計補助金	1,312,515		
収益化累計額	<u>△ 244,510</u>	1,068,005	
ニ 受益者負担金	428,392		
収益化累計額	<u>△ 46,224</u>	382,168	
ホ 受贈財産評価額	1,643,472		
収益化累計額	<u>△ 407,284</u>	1,236,188	
繰 延 収 益 合 計			8,474,844
負 債 合 計			<u>18,763,747</u>

資本の部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		1,105,871	
資 本 金 合 計			2,599,511
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資 本 剰 余 金 合 計			3,509
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		0	
利 益 剰 余 金 合 計			0
剰 余 金 合 計			3,509
資 本 合 計			2,603,020
負 債 資 本 合 計			<u>21,366,767</u>

注記 令和6年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額及び支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,762千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度大磯町下水道事業
収益的収入

収 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		下水道事業収益	1,083,355	1,020,278	63,077
	1	営業収益	445,474	416,705	28,769
		1 下水道使用料	361,822	341,353	20,469
		2 雨水処理負担金	83,117	74,967	8,150
		90 その他営業収益	535	385	150
	2	営業外収益	637,881	603,573	34,308
		1 受取利息及び配当金	62	1	61
		2 国庫補助金	9,000	18,000	△ 9,000
		3 他会計補助金	263,922	254,142	9,780
		4 長期前受金戻入	306,227	300,355	5,872
		5 雑収益	58,670	31,075	27,595

会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 下水道使用料	361,822	下水道使用料	361,822
10 雨水処理負担金	83,117	雨水処理負担金	83,117
10 手数料	535	責任技術者・指定工事店登録手数料	535
10 預金利息	62	預金利息	62
10 公共下水道事業費補助金	9,000	社会資本整備総合交付金	9,000
10 他会計補助金	263,922	他会計補助金	263,922
10 国庫補助金	158,310	国庫補助金	158,310
20 県補助金	5,649	県補助金	5,649
30 他会計補助金	50,336	他会計補助金	25,457
		企業債元金償還繰入金	24,879
40 受益者負担金	10,692	受益者負担金	10,692
60 受贈財産評価額	81,240	受贈財産評価額	81,240
10 雑収益	58,670	公共下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
		消費税還付金	58,666
		コピー代	1
		その他雑収益	1

支出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		下水道事業費用	1, 004, 480	969, 761	34, 719
	1	營業費用	877, 446	844, 881	32, 565
		1 管渠費	67, 752	79, 101	△ 11, 349
		2 流域下水道維持管理負担金	102, 180	94, 018	8, 162
		3 総係費	56, 121	38, 087	18, 034
</					

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
90 旅費	4	(維持) 普通旅費 4
100 備消耗品費	38	(維持) 備消耗品費 38
110 燃料費	6	(維持) 燃料費 6
120 光熱水費	2,358	(維持) 光熱水費 2,358
140 通信運搬費	507	(維持) 通信運搬費 507
150 委託料	46,295	(維持) 管理委託料 10,000 (維持) 調査委託料 4,495 (維持) 下水道台帳整備委託料 13,800 (維持) 内水浸水想定区域図作成業務委託料 18,000
160 手数料	190	(維持) 手数料 90 (災害) 手数料 100
170 賃借料	808	(維持) 電子計算機プログラム使用料 251 (維持) 用地借上料 226 (維持) 機械借上料 50 (維持) 電子計算機借上料 281
190 修繕費	7,420	(維持) 修繕費 7,220 (災害) 修繕費 200
220 負担金	10,123	(維持) 平塚市公共下水道維持管理負担金 10,123
230 保険料	3	(維持) 火災保険料 3
220 負担金	102,180	(維持) 相模川流域下水道維持管理負担金 102,180
10 報酬	190	(審議) 下水道事業運営審議会委員報酬 190
20 給料	10,208	(給与) 一般職給 10,208
30 手当	6,465	(給与) 手当 6,465
40 賞与引当金繰入額	1,527	(給与) 一般職賞与引当金繰入額 1,527
50 法定福利費	3,036	(給与) 法定福利費賞与引当金繰入額 294 (給与) 職員共済組合負担金 2,742
60 退職給付費	1,430	(給与) 退職手当組合負担金 1,430
80 報償費	3,661	(受益) 納期前納付報奨金 2,106 (維持) 排水設備設置等資金利子補給金 16 (維持) 排水設備設置等奨励金 1,539
90 旅費	12	(事務) 普通旅費 12
100 備消耗品費	43	(事務) 備消耗品費 28 (審議) 備消耗品費 2 (受益) 備消耗品費 13

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減価償却費	646,035	633,675	12,360
		5 資産減耗費	5,358	0	5,358
	2	営業外費用	125,033	122,879	2,154
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	125,028	122,874	2,154
		90 雑支出	5	5	0
	3	特別損失	1	1	0
		90 その他特別損失	1	1	0
	4	予備費	2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
130 印刷製本費	216	(受益) 印刷製本費	216
140 通信運搬費	142	(事務) 通信運搬費	33
		(受益) 通信運搬費	109
150 委託料	27,109	(受益) 受益者負担金システム改修委託料	251
		(事務) 公営企業会計運営支援業務委託料	1,595
		(事務) 経営戦略策定業務委託料	12,100
		(受益) 下水道使用料徴収等委託料	13,163
160 手数料	62	(事務) 手数料	61
		(受益) 手数料	1
170 賃借料	1,076	(事務) 自動車借上料	53
		(事務) システム使用料	1,023
220 負担金	551	(事務) 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25
		(事務) 日本下水道協会会費	113
		(受益) 共同システム負担金	413
230 保険料	2	(事務) 傷害保険料	2
240 貸倒引当金繰入額	391	貸倒引当金繰入額	391
280 有形固定資産減価償却費	589,795	構築物減価償却費	581,667
		機械及び装置減価償却費	8,063
		工具器具備品減価償却費	65
290 無形固定資産減価償却費	56,240	その他無形固定資産減価償却費	56,240
300 有形固定資産除却費	5,358	機械及び装置除却費	5,358
330 企業債利息	122,227	(利息) 企業債利息	122,227
335 一時借入金利息	2,801	(利息) 一時借入金利息	2,801
350 雑支出	5	(受益) 償還金	5
400 その他特別損失	1	その他特別損失	1
900 予備費	2,000	予備費	2,000

(給与)・・・職員給与
 (事務)・・・公共下水道運営事務事業
 (審議)・・・下水道運営審議会事業
 (受益)・・・受益者負担金等賦課徴収事業
 (維持)・・・公共下水道維持管理事業
 (災害)・・・災害復旧事業
 (利息)・・・下水道債等に対する利子

令和 7 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的收入	1,417,207	971,252	445,955
	1	企業債	867,300	555,800	311,500
	1	1 企業債	867,300	555,800	311,500
	2	出資金	110,833	163,503	△ 52,670
	1	1 他会計出資金	110,833	163,503	△ 52,670
	3	負担金等	20,279	31,575	△ 11,296
	1	1 受益者負担金	2,856	4,747	△ 1,891
	2	2 分担金	17,423	26,828	△ 9,405
	4	補助金	418,795	220,374	198,421
	1	1 国庫補助金	373,450	189,200	184,250
	3	3 他会計補助金	45,345	31,174	14,171

会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 企業債	867,300	公共下水道事業債 851,700 流域下水道事業債 15,600
10 他会計出資金	110,833	他会計出資金 110,833
10 受益者負担金	2,856	受益者負担金 2,856
10 下水道事業分担金	17,423	下水道事業分担金 17,423
10 公共下水道事業費 補 助 金	373,450	社会資本整備総合交付金 373,450
10 他会計補助金	45,345	他会計補助金 45,271 企業債元金償還補助金 74

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本の支出	1,820,536	1,343,304	477,232
	1 建設改良費	1,306,300	807,287	499,013
	1 管渠建設改良費	1,289,072	787,160	501,912
	2 流域下水道建設負担金	17,228	20,127	△ 2,899
	2 企業債償還金	514,236	536,017	△ 21,781
	1 企業債償還金	514,236	536,017	△ 21,781

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
20 給料	19,026	(整備) 一般職給 19,026
30 手当	17,094	(整備) 手当 17,094
50 法定福利費	6,445	(整備) 職員共済組合負担金 6,445
60 退職給付費	2,307	(整備) 退職手当組合負担金 2,307
90 旅費	39	(整備) 普通旅費
100 備用品費	600	(整備) 備用品費
110 燃料費	84	(整備) 燃料費
130 印刷製本費	10	(整備) 印刷製本費
150 委託料	198,407	(整備) 調査委託料 (整備) 設計委託料 (整備) 設計監理委託料 (整備) 試掘調査委託料
160 手数料	78	(整備) 手数料
170 賃借料	2,133	(整備) 複写機借上料 (整備) 電子計算機借上料 (整備) 電子計算機プログラム使用料 (整備) 道路工事調整システム使用料
180 工事請負費	1,028,500	(整備) 工事請負費
190 修繕費	50	(整備) 自動車車検等修繕料
200 補償費	8,000	(整備) 補償費
220 負担金	6,275	(整備) 公共下水道整備事業負担金
230 保険料	24	(整備) 自動車損害保険料
220 負担金	17,228	(流域) 相模川流域下水道建設負担金 17,228
470 企業債償還金	514,236	(元金) 下水道債償還金 514,236

(整備)・・・公共下水道整備事業
 (流域)・・・相模川流域下水道等建設負担金事業
 (元金)・・・下水道債に対する元金